

經濟財政諮問會議（平成28年第12回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成28年第12回）
議事次第

日 時：平成28年7月13日（水）17:32～18:03

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）最低賃金について

（2）今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について

（3）来年度予算の全体像について

3．閉 会

(石原議員) ただいまから「第12回経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、林議員が御欠席であり、鈴木経済産業副大臣に御参加いただいております。

また、議事(1)及び議事(2)に関係いたしますので、とかしき厚生労働副大臣にも御参加をいただいております。

最低賃金について

今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について

(石原議員) 最初に、1番目の議事でございます「最低賃金について」、これに関連する2番目の議事である「今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について」、あわせて御議論いただきたいと思います。

なお、お手元には、昨日、総理から御指示いただきました経済対策の指示書を配付しておりますので、適宜御参照ください。

それでは、新原統括官、お願いします。

(新原内閣府政策統括官) 資料1「最低賃金について」をご覧ください。

最低賃金については、一番上の表にありますとおり、安倍内閣の2013年から2015年にかけて、15円、16円、18円と大幅な引上げを実現いたしております。

「2.」に示してありますとおり、今後の方針については、昨年11月に、総理から、年率3%程度を目途に引き上げ、全国加重平均で1,000円を目指すとの方針が示され、「骨太方針2016」年等で閣議決定されております。

「3.」に記してありますとおり、今年度の改定プロセスについては、現在、厚生労働省の中央最低賃金審議会で審議されているところであり、7月末に目安額が示される予定です。これを参考にしながら、地域の実情も踏まえ、各都道府県の審議会の審議を経て、改定額が決定されることとなります。

以上でございます。

(石原議員) それでは、続きまして、榊原議員から、今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について、御説明をお願い申し上げます。

(榊原議員) 資料2-1でございますが、今回の参議院選挙では、安定した政治の下で、道半ばであるアベノミクスを引き続き強力で推進してほしい、そういった国民の民意が示されたものと認識しております。

そこで、資料の冒頭でございますとおり、今後はアベノミクスをバージョンアップさせていく、これが経済財政諮問会議の年後半の最大の課題になると考えます。

「1.」の今後の経済財政運営の基本的な考え方でございますが、最初の黒丸、再びデフレに戻さないということ。

2番目、規制改革などの構造改革や潜在需要を顕在化させる政策の重点的推進。

3番目、世界一ビジネスしやすい環境整備、サミット議長国として、貿易・投資活動の活性化・自由化を進める、こういった方針を提示しております。

基本的な考え方のもとでの重点課題として、消費と投資の喚起、そして、潜在成長力の引上げに言及しております。

課題の推進に当たりましては、2ページ目でございますが、経済財政諮問会議は経済財政政策の司令塔として、関連する会議と連携しながら着実に成果を上げていく必要があります。

次に「2.」経済対策でございます。現下の経済状況や英国のEU離脱問題の影響に留意しながら、当面の需要喚起策に留まらず、下段の重点事項にある「官民戦略プロジェクト10」の前倒しなど、民主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現に資する未来への投資を中心に、メリハリのある対策を取りまとめるべきと考えます。また、財源についてですが、赤字国債に依存しないことが望ましいとしておりますが、前例にとられない大胆な発想による財源確保が必要だと考えます。

なお、経済対策の重点事項につきましては、ページの下段に列挙しております。

3ページ、「3.」でございますが、国民生活の質の向上と可処分所得の拡大を目指した、子育て・健康・働き方改革の一体的推進でございます。これを通じて、子育て世帯への支援を充実する、日常生活や将来への不安を取り除く、こういったことによって、個人消費を喚起して、経済の好循環実現につなげていくべきとしております。また、先ほど説明がございました、可処分所得拡大に向けて、最低賃金1,000円の目標に向けて、着実に最低賃金を上げていくべきとしております。

次に「4.」でございますが、潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化についてでございます。これは先日発足いたしました、経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会、私が委員長を仰せつかっておりますけれども、この委員会において、課題を洗い出して、具体的な制度改革を検討してまいります。

「5.」経済財政一体改革の推進についてでございますが、ここで掲げた課題につきましては、年末に向けて一定の成果を得るよう、経済・財政一体改革推進委員会を中心に検討を深めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

(石原議員) それでは、まず大臣、副大臣から御意見がありましたら賜りたいと思います。

鈴木副大臣、お願いします。

(鈴木経済産業副大臣) 今回の経済対策につきましては、経済産業省としましては、一億総活躍プランにおける新たな第一の矢の中核に位置づけられた、第4次産業革命の実現の第一歩とすることにより、中長期的に成長していく基盤の先駆けとしたいと考えております。

また、世界経済のリスクがマイナスの影響を及ぼすことがないよう、中小企業対策に万全を期したいと考えております。

以上でございます。

(石原議員) どうぞ。

(とかしき厚生労働副大臣) 厚生労働省から発言させていただきます。

今年度の最低賃金額の改定につきましては、6月14日に中央最低賃金審議会におきまして、塩崎厚生労働大臣が諮問を行いました。審議会では、塩崎厚生労働大臣自らが「経済財政運営と改革の基本方針2016」などの政府方針をしっかりと説明させていただきまして、調査審議を求めたところでもありますので、これらを踏まえた審議が行われていくものと考えております。

しかし、今、お話にありましたように、これまで以上の最低賃金の引上げを実現するためには、中小企業等を始めとした更なる生産性の向上が必要であると考えております。

そこで、厚生労働省としましては、経済対策といたしまして、2点、まず助成金についてなのですが、生産性向上に焦点を当てたものに作り直す。現在、厚生労働省の経済系の政策ツールについて総点検を行わせていただいております。

2点目、下請等中小企業の取引条件改善に向け、大企業のヒアリングに協力させていただいております。

以上、2点を組み合わせて、生産性の向上の実現等を図ることができるように、関係省庁とも連携しながら、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

(石原議員) それでは、総務大臣、どうぞ。

(高市議員) 特に2ページで御提言いただいておりますが、子育て・介護などの社会保障の多くが、地方自治体を通じて国民に提供されています。その役割も非常に大きいことから、一億総活躍社会の実現に向けまして、保育士、介護士の処遇改善などに必要となる経費につきましては、地方負担分を含めて、所要の安定財源を確保しなければいけないと考えています。なお、地方の意見もしっかりと聞きながら進めてまいらなければいけないと思っております。

以上でございます。

(石原議員) 官房長官、お待たせいたしました。

(菅議員) 2ページの経済対策の考え方ですけれども「英国のEU離脱問題の影響に留意しつつ、当面の需要喚起にとどまらず」という文面の中で、効果の高い未来への投資、これは当然のことだと思えます。できることは、ある意味、ここで全て取り組む必要があると思えます。

それと、財源ですけれども「赤字国債には依存しないことが望ましいが、質の高い政策の実現に必要な場合には、これまでの前例にとらわれることなく」という文言がありますが、これは当然国費を思い切ってという考え方でよろしいですか。

(榊原議員) そのつもりであります。

(石原議員) 官房長官、よろしいですか。

(菅議員) はい。

(石原議員) それでは、高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 今、官房長官から国費かというお話がありましたけれども、私は国費を大胆につぎ込むべきだと思います。ここで、GDPギャップが5～6兆円あることと、イギリスのEU離脱の問題を掲げておりますが、EU離脱は政治リスクなので、これからぶり返しやってくると思います。そのため、当面は、例えば日本の成長率を0.25%ぐらい押し下げるという試算がありますが、更に大きくなる可能性もあると思います。したがって、例えば民間が、今、シュリンクしていますので、GDPギャップを埋めるという観点に立てば、5～6兆プラス1兆とか、2兆とかという規模になると思います。ただ、一時的にギャップを埋めるだけでは、私は駄目だと思います。一時的に埋めても真水が無くなれば、また民間はシュリンクしてしまいますので、したがって、真水の規模は相当大きいものが必要ですが、同時に、真水については、民需を誘発する、あるいは民間の生産性を引き上げるもの、こういうものに集中的に投資をすべきではないかと思います。

そのときに、1つは、家計の将来不安を和らげるために、できるだけ積むということ。

2つ目に、必ずマスコミは従来型の公共事業と言いますが、例えばクルーズ船の寄港施設の強化とか、同じように港で言えば、日本は、中枢港湾のコンテナ設備などが非常に貧弱ですので、こういったものを強化することは、民間の物流の効率化につながると思いますので、こういうところは積極的にやってよいのではないかと。

先ほどもちょっとお話が出ましたが、ビッグデータとか、IoTというのは、ある意味では世界にとって新たな産業の米だと思いますので、これを活用するところに金を使うことは、まさに未来投資だと思います。そういう民間を引っ張り出すことにつながるものを中心に、真水をできるだけ積むということが必要ではないかと思います。

(石原議員) それでは、伊藤先生、お願いします。

(伊藤議員) 総理がおっしゃった「未来への投資」は非常に重要なキーワードで、これは今回の経済対策だけではなくて、今後の政策面について非常に重要だと思いますので、一言、考えを述べさせていただきたいと思います。

1点目は、誰がやるのか。もちろんそれは政府も民間もやるわけですが、今、高橋議員からも出ましたように、持続的に投資が増えていくためには、最終的に民間に投資が出てこないといけないということで、どうやって民間の投資を増やすか、という視点が常に重要であると考えています。

2点目に、何のために、あるいは何を目的として、どこに投資するのか。これは色々な論点があると思うのですが、我々のレポートにも書いてございますように、最終的に潜在成長率を上げない限りは、日本の経済の未来は非常に暗いものになるわけで、逆に、潜在成長率を上げることができるという期待感が出てくれば、足元ですぐに投資がそこに向かうわけです。そういう意味では、先ほど経済産業副大臣もおっしゃったと思いますけれども、第4次産業革命は単にIT産業ということではなくて、あらゆる産業、あるいはあらゆる生活の分野に広がるというところで、私はかなり重要だと思っています。

例が正しいかどうかわかりませんが、安倍内閣の中で、女性の活躍ということによって国民全体で盛り上がる。そういう意味では、政策手法として、第4次産業革命を通じて日本の将来の生産性を上げるということは、総理のリーダーシップが非常に有効だと思いますが、打ち出していただきたいと思います。

(石原議員) 榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 先ほど高橋議員からも言っていたのですけれども、大胆な国費の投入ということを求めたいと思います。

それから、未来への投資、今、伊藤議員がおっしゃられたことに補足ですけれども、生産性革命と潜在成長率の引上げにつながるような未来への投資は、ずばり第4次産業革命の推進ということであろうかと思えます。これを官民で強力に進める。有望な成長市場に戦略的に投資する。IoT、ビッグデータ、ロボット、AIを駆使して、第4次産業革命を進めていけば、企業の生産性は抜本的に改革が進む。製造業に留まらずに、あらゆる産業や社会生活が変わって、新たな需要の創出ができる。先進国に共通している経済の長期停滞を打破する突破口になるということが期待されるわけでございます。第4次産業革命の推進を成長戦略の柱として推進することを強く提言したいと思えます。

(石原議員) 高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 経済対策もさることながら、年後半の取組課題の中で、私どもとして強調させていただきたいのは、消費のテコ入れ、あるいは消費の喚起ということです。そういう観点に立ったときにまず重要なことは、最低賃金の引上げだと思います。その意義については、先ほどお話がありましたけれども、取組の初年度でありますから、何としても3%、24円程度の引上げを確実に実現すべき。そのための最大限の支援を政府にお願いしたいと思えます。

もう一点は、将来不安が非常に強い中で、子育て世代には社会保障の充実による安心、働き盛り及び高齢世帯には健康増進で生きがいを持って働ける環境づくり、これを通じて、安心して働いて消費できる環境を作ることが必要だと思います。そういう意味では、アベノミクス版の社会保障・税・働き方改革をパッケージで進めることが必要なのではないかと。前にも申し上げておりますけれども、そのことを強調させていただきたいと思えます。

以上でございます。

来年度予算の全体像について

(石原議員) 次に予算の全体像についての議論を行いたいと思えます。

それでは、麻生副総理から御説明をお願い申し上げます。

(麻生議員) 平成27年度決算の資料が、資料3にあります。

1ページ目、7月1日に公表されております決算の税収は、56兆3,000億円になっております。前年度の税収の54兆円に比べますと、所得税で約1兆円の増加となっておりますので、それを中心に、全体として約2兆3,000億円の増加となっております。ただし、平成27

年度の補正予算を見ていただくとわかりますが、これと比べますと、0.1兆円の減少となっております。

2 ページ目、平成27年度決算の概要について、こうした税収の動きも踏まえまして、平成27年度決算は、対平成27年度補正予算というものに比べまして、歳入面で、税収が0.1兆円減っております。同時に、税外収入が0.4兆円増えております。特例公債が1億5,000億円減少となっておりますので、歳出面として、1兆4,000億円の不用、結果として、純剰余金というものが、一番下に出てまいります、約2,500億円になるという見込みであります。

以上です。

(石原議員) 続きまして、28年度の内閣府の年央試算について、新原統括官、時間が押していますので、簡潔にお願いいたします。

(新原内閣府政策統括官) 資料4 - 1「平成28年度内閣府年央試算の概要」をご覧ください。本試算は、今年度及び来年度の経済状況を年央の現時点で試算したものです。内閣府の試算になります。

左下の表にお示ししているように、今年度は、個人消費や設備投資といった民需にやや力強さを欠いた状況となっていること、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による押し上げ効果がないこと等から、1月の政府経済見通しから下方修正し、0.9%の実質GDP成長率になります。

他方、来年度でございますが、第一に、消費税率引上げによる所得の押し下げ効果がなくなること、第二に、駆け込み需要の反動減が生じないこと、第三に、雇用・所得環境の改善が引き続き見込まれることから、実質GDP成長率は1.2%と見込んでおります。

なお、本試算には、総理から御指示いただいております経済対策の効果は一切含んでおりません。

以上でございます。

(石原議員) 続きまして、高橋議員から御説明をお願い申し上げます。

(高橋議員) 資料は、資料5 - 2をご覧くださいと思います。

平成29年度予算は、アベノミクスのバージョンアップを実行する非常に重要な予算だと思います。重点を絞って説明させていただきます。

2 ページをご覧くださいと思います。左の図をご覧くださいと思いますけれども、2020年度のPB黒字化に向け、昨年7月に閣議決定した「経済・財政再生計画」に基づいて、歳出・歳入一体改革に取り組んできたわけですが、計画決定以降、アベノミクスの成果として、国の税収は当初予算の見積りを1.7兆円上回っております。こうした当初予算の見積りを上回る税収増は、翌年度の歳入予算見積りの土台となっておりますけれども、これまで概ね赤字国債の減額に充てられてきております。こうした税収増の一部を財源として、一億総活躍社会の構築等、成長にも分配にも寄与する歳出に活用できることを、政府はコミットすべきだと思います。

1.7兆円の一部を財源として活用できるということを政府としてコミットする。このこと

は組みませんので、その点も頭に入れておいていただければと存じます。

(石原議員) ただいま麻生副総理から税の恒久性の話が出たと思うのですが、それに関してということで、高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 1.7兆、税の使い道という意味では、大臣のおっしゃったとおりだと思います。ただ、1.7兆増えた理由は、アベノミクスの下で、日本経済の体質が改善したことと、景気が良くなったこと、この両方が貢献していると思います。

景気については、振れますから、その分は割り引いて考えないといけません。したがって、私どもも1.7兆が全部使えるとは思っておりませんが、体質改善の部分というのは、財務省の予算でも、毎年、翌年の歳入試算のところに反映されている。そういう意味では、まさにアベノミクスの下で、土台が上がってきているということなので、土台の上がっている部分、その一部について、より前向きな施策に振り向けたいというのが、私どもの主張でございます。

(石原議員) 伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) 一億総活躍社会の実現というのは、この内閣で、今、非常に重要な政策で、どうやって実効性を持たせるかということであるとすると、その財源を同時に明示しておくことが必要だと思います。1.7兆円をどういうふうに使うのかということは、また色々な議論があると思うのですが、そういう意味で、今後、一億総活躍をどういうふうに進めるかということ、この段階である程度しっかり出しておくことが必要だと思います。

(石原議員) 榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 2点申し上げたいと思います。

先ほどのアベノミクスの成果でございますけれども、色々な事情があると思いますが、1.7兆円を最大限活用できる新たな枠を設定すべきと考えます。一億総活躍社会の実現に向けた施策等に充当すべきと考えます。

もう一点は、科学技術関係予算でございますけれども、「第5期科学技術基本計画」の中で政府として掲げた投資目標、対GDP比1%、5年間総額26兆円、これを実現するために、平成28年度の補正予算そして平成29年度の概算要求基準では、何らかの特別な措置を講じていただくよう、お願いしたい。御配慮いただきたいと思っております。

以上、2点申し上げました。

(石原議員) 麻生副総理、どうぞ。

(麻生議員) この種の話は、経済を成長させて、税収をとという話は、安倍内閣のスタートの時から基本方針でもありますので、今回の経済成長に対する総理からの指示も受けまして、石原大臣の下で、補正予算等々を組んでいきますので、その中でも、きちんとした数字、みんなから見てわかるような数字が出てくると思っております。

(石原議員) そのほか、御意見はございますでしょうか。副大臣の方々、よろしいですか。

それでは、ここでプレスを入室させますので、よろしくお願いを申し上げます。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理、お願いいたします。

(安倍議長) 本日は、まず最低賃金について議論を行いました。本年度は、名目GDPの成長率にも配慮しつつ、全国加重平均で1,000円を目指す初年度であります。本年度については、3%の引上げに向けて、最大限の努力を払っていただくよう、厚生労働大臣、経済産業大臣にはお願いしたいと思います。特に中小企業・小規模事業者への支援に遺漏なきようお願いいたします。

民間議員から、今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の課題、及び来年度予算の全体像について御提示いただきました。

経済対策については、キーワードを「未来への投資」としたいと思います。

重点事項としては、第一に、実現段階に入る一億総活躍社会の加速化。

第二に、21世紀型のインフラ整備。観光振興や農産物輸出促進に向けたインフラ整備やリニア中央新幹線の前倒しなどを図ります。

第三に、英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクに備えた、中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援。

第四に、熊本地震等からの復興や防災対策の強化を図る。

働き方改革を始めとする構造改革と、未来への投資を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を、車の両輪として実行していきたいと考えます。

今後取りまとめる経済対策に伴う補正予算と平成29年度予算とをあわせて、一億総活躍社会の実現に向けた施策をしっかりと着実に実施していけるよう、アベノミクスの成果の活用も含め、対応していく必要があります。

同時に、消費税率引上げ延期の影響も点検しながら、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた歳出改革を着実に推進します。

こうした点を踏まえ、来年度予算の全体像を取りまとめていただきたいと思います。

(石原議員) それでは、プレスの皆様は、御退室をお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(石原議員) 民間議員の皆様から御提案をいただきました2016年後半の経済財政諮問会議の課題及び平成29年度予算の全体像は、本日いただきました議論を踏まえまして、次回の諮問会議で取りまとめを行いたいと存じます。

以上をもちまして「経済財政諮問会議」を終わらせていただきます。